

2024 年度

大学院要項

経済学研究科

京都先端科学大学大学院

目次

項目	ページ
2024年度 大学院経済学研究科学年暦・スケジュール 教務センター・授業時間について	1-2
I. 経済学研究科について	3
II. 履修指導	4
III. 履修方法と科目一覧	5-6
IV. 学位論文について	7
V. 気象警報発令あるいは交通機関に遅延等があった場合の授業および試験の取り扱い	8
VI. 諸規程	8

2024 度 大学院経済学研究科スケジュール

《春学期》

	行事	1年生	2年生
4月 3日(水)		・入学式 ・オリエンテーション	
4月 6日(土)	春学期授業開始		
4月 28日(日)~ 5月 6日(月)	休講(ゴールデンウィーク)		
5月~6月頃			学位論文中間(テーマ)報告会
7月 6日(土)~ 7月15日(月・祝)	補講期間		
7月12日(月)	春学期授業終了		
8月 28日(水)			修了判定(春学期修了者)
9月 4日(水)			大学院学位授与式(春学期修了者)

《秋学期》

	行事	1年生	2年生
9月17日(火)	秋学期授業開始・休日授業		
9月23日(月・祝)	休日授業		
10月~11月			学位論文中間報告会
10月14日(月・祝)	休日授業		
10月25日(金)	授業あり(学部休講)		
10月26日(土)~ 10月27日(日)	授業あり(学園祭)		
11月 4日(月・祝)	授業あり(休日授業)		
11月23日(土・祝)	授業あり(休日授業)		
12月14日(土)	秋学期授業終了		
12月23日(月)			学位論文・要旨提出締切(秋学期修了者)
2月 8日(土)		学位論文テーマ設定説明会	学位論文口頭試問(秋学期修了者)
2月20日(木)			修了判定(秋学期修了者)
3月21日(金)			大学院学位授与式
3月31日(金)	学年終了		

教務センター

《京都太秦キャンパス窓口取扱時間》(土日祝日、その他大学が定める休業日を除きます。)

月~金	8:30~17:00
-----	------------

原則は上記時間帯としますが、場合によっては変更になることもあります。

土日祝日(休日授業日を除く)、夏期休業中の一斉休業及び年末年始は休業となります。

授業時間

京都太秦キャンパス

1 講時	2 講時	3 講時	4 講時	5 講時
8:50~10:50	11:30~13:30	13:40~15:40	15:50~17:50	18:00~20:00

・経済学研究科について

研究科の教育目的

経済学研究科は、現代経済社会の特性を踏まえつつ、国民生活の環境変化に伴う諸問題を分析し、広い視野に立って深い学識を修得し、高度な専門性の求められる職業を担うことのできる人材の育成を、その教育目的とする。

アドミッション・ポリシー【入学者受入れの方針】

本研究科では、経済学部卒業生及びこれらと同等の学力を有する者で、かつ以下の条件を満たすものを受け入れる。

1. 高度な専門性を身につけて、社会の様々な分野で活躍する職業人を目指す者
2. 経済学に立脚しつつ、経営学、法学、心理学等の学問領域横断的な諸課題の解決に有用な専門知識と分析力の修得を目指す者

カリキュラム・ポリシー【教育課程編成・実施の方針】

本研究科では、経済学の多様な領域の学習を通じて、経済に関する専門知識及び応用技能を修得し、現代の経済社会を深く分析し、社会の様々な分野で活躍できる優れた学識と能力を備えた人材を育成するため、以下のようなカリキュラム・ポリシーを設定している。

1. カリキュラムは「講義科目」と「演習科目」に区分され、講義科目は「コア科目」と「選択科目」とにバランスよく配置されている。
2. 演習科目では担当教員が専門的な研究を指導し、修士論文の完成までに中間報告会を実施する。報告会には、演習担当教員以外の教員も参加し、論文の進捗状況を確認すると同時に論文の問題点を指摘し、論文に対する厳格な指導と評価を行う。

ディプロマ・ポリシー【学位授与の方針】

本研究科では、所定の単位を修得し、提出した修士論文が審査され合格と判定された者は、以下のいずれかの能力を身につけていると判断され、修士（経済学）の学位が授与される。

1. 人間の経済行動および社会の経済動向を理論的に考察し、その実態を実証的に把握できる専門知識・能力
2. 税理士を中心とした税務と会計の専門職に求められる専門知識・能力
3. 公的機関の専門職に必要な専門知識・能力

【教育課程の特色】

1. 「データサイエンスと行動経済学コース」

経済学とデータ解析の専門技術を応用し、直面する諸課題に対する提案能力の涵養を目指す。

<プログラミングを使った統計解析の手法を修得>

実社会におけるデータの収集や処理の技法から始まり、Pythonなどのプログラミング言語を用いてデータの統計解析のための基礎的技法の習得に取り組む。そして、最終的には行動経済学の知見を活かして、自ら問いを立て、仮説を構築し、データを活用して検証するためのスキルの習得を目指す。

<コンピュータ・シミュレーション等を通して行動経済学の活用技法を修得>

経済実験を通して人間行動を科学的に分析する手法を学ぶことに加え、人間行動が組織や社会に与える影響を検証するためのマルチエージェント・シミュレーションの技法を学ぶことで、最終的には経済学を経営戦略や人事施策、さらには政策立案に活用するための技法の習得を目指す。

2. 「税理士養成コース」

「税理士養成コース」では、税理士資格取得を目指す人に修士論文作成のサポートとともに、相続や経営に関する支援業務に関する専門知識を有する実務に役立つ人材を育成する。

税法科目免除と会計科目免除を目指すコースを併設し、租税実務に役立つ知識の修得、および税理士試験科目免除が得られる修士論文の完成を目指す。

II. 履修指導

入学時に選択した演習科目の担当者が、指導教授になります。指導教授は、受講生一人ひとりの研究目的に沿った科目履修ができるよう配慮するとともに、修士論文指導を含め全般的な指導を行います。

<経済学研究科履修計画表>

1 年次

学期	時期	行事	研究事項	備考
春学期	4月	入学式 履修登録 指導教員の決定	指導教員と相談しながら履修登録、研究計画書を作成	
			研究領域の基礎知識の修得	論文、資料の探し方、図書館・DBの利用法、Eviewsなど基本的統計ソフトの利用法、論文の書き方の基本
			テーマに沿った資料、文献探索、それらの講読、大まかな研究テーマの検討	
			テーマに沿った論文、資料の講読	休業前に指導教授に休暇中の研究計画を提出
秋学期			研究計画の再確認、先行研究の整理	テーマ・問題意識・関心の確認
			学位論文テーマ設定説明会に向けての準備	テーマ設定について指導教授より承認を受ける
	2月	学位論文テーマ設定説明会		
			説明会で受けたコメントを参考にテーマの論点整理およびテーマの再検討	

2 年次

学期	時期	行事	研究事項	備考
春学期			テーマの再設定および最終確認	テーマ変更を行った場合、指導教授より新テーマの承認を受ける
			テーマ報告会に向けての準備	
	6月	学位論文テーマ報告会		
			報告会でのコメントを参考に修正および論点の再整理 論文骨子の完成 論文の拡張	指導教授に論文骨子を確認してもらう
秋学期			中間発表会に向けての準備	
	10月	学位論文中間発表会		
			中間報告会でのコメントに基づき論文の検討、拡充	
	11月下旬		指導教授に最終稿の提出	
			論文形式、誤字・脱字などの最終チェック	
	12月下旬	学位論文提出		提出前に指導教授から最後のチェックを必ず受ける
	2月	学位論文口頭試問		

履修方法と科目一覧

【履修方法】

データサイエンスと行動経済学コース

本課程を修了するためには、原則として2年以上在籍し、コア科目(必修)16単位、演習8単位、任意科目8単位を含む計32単位以上を修得し、修士論文審査及び最終試験に合格しなければなりません。なお、演習科目は指導教授の担当する演習のみ履修が可能です。

領域・分類			科目名	単位数	
必修科目 (24)	コア科目	データサイエンス	経済統計学	2	
			計量経済学	2	
			応用計量経済学	2	
			ビッグデータと機械学習	2	
		行動経済学	行動経済学A(基礎理論)	2	
			行動経済学B(応用理論と実証分析)	2	
			行動経済学C(実験経済学)	2	
			行動経済学D(マルチエージェント・シミュレーション)	2	
	演習(8)	演習	データサイエンス演習 . . .	各2	
			行動経済学演習 . . .	各2	
	選択科目 (8)	基礎科目	理論	ミクロ経済学	2
				マクロ経済学	2
ゲーム理論A				2	
ゲーム理論B				2	
経済理論研究講義A				2	
経済理論研究講義B				2	
プログラミング基礎				2	
応用			金融論	2	
			財政学	2	
			経済政策論	2	
			社会政策論	2	
			公共政策論	2	
			政策研究講義A	2	
			政策研究講義B	2	
学際科目		情報	DX概論	2	
			経営情報システム論	2	
		経営学	マーケティング論	2	
			経営戦略論	2	
			経営学特殊研究	2	
		法学	民法総則	2	
			経済法	2	
			行政作用法	2	
			法学特殊研究	2	
		心理学	計量心理学特論	2	
			実験心理学特論	2	
			社会心理学特論A	2	
			社会心理学特論B	2	
		コース互換			税理士養成コース科目

本学他研究科および他大学の大学院研究科の修得単位については、合わせて15単位を上限に修了単位数に認められる可能性があります。

税理士養成コース

本課程を修了するためには、原則として2年以上在籍し、コア科目(必修)16単位、演習8単位、任意科目8単位を含む計32単位以上を修得し、修士論文審査及び最終試験に合格しなければなりません。なお、演習科目は指導教授の担当する演習のみ履修が可能です。

税理士養成コース 税法プログラム			税理士養成コース 会計プログラム		
分類	科目名	単位数	分類	科目名	単位数
コア科目 (16)	租税論A	2	コア科目 (16)	会計学研究A	2
	租税論B	2		会計学研究B	2
	租税制度論	2		財務諸表論研究A	2
	租税法総論	2		財務諸表論研究B	2
	租税手続法	2		管理会計論研究A	2
	租税実体法A(所得税)	2		管理会計論研究B	2
	租税実体法B(法人税)	2		税務会計論	2
	租税論特殊研究	2		会計学特殊研究	2
選択科目 (8)	会計学研究A	2	選択科目 (8)	租税論A	2
	会計学研究B	2		租税論B	2
	財務諸表論研究A	2		租税制度論	2
	財務諸表論研究B	2		租税法総論	2
	管理会計論研究A	2		租税手続法	2
	管理会計論研究B	2		租税実体法A(所得税)	2
	税務会計論	2		租税実体法B(法人税)	2
	監査論	2		監査論	2
	行政作用法	2		行政作用法	2
	民法総則	2		民法総則	2
	経済法	2		経済法	2
法情報処理	2	法情報処理	2		
演習(8)	租税論演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ	各2	演習(8)	会計学演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ	各2
その他	DSと行動経済学コース科目	上限8単位	その他	DSと行動経済学コース科目	上限8単位

本学他研究科および他大学の大学院研究科の修得単位については、研究科委員会の審査を経て、最大で15単位まで修了単位数に認められます。

V. 学位論文について

1. 学位論文題目の提出

- (1) 本研究科所定の「学位論文題目届」に指導教授の承認印を得た上で、学年暦に定められた日までに教務センター事務室に提出する。
- (2) 題目の変更を行う場合は、上記と同様の手続を経て、教務センター事務室に提出する。

2. 学位論文の提出

- (1) 学位論文の使用言語は、日本語又は英語とする。
- (2) 学位論文の文字は、パソコン又はタイプ書きとする。
- (3) 正1通、副2通(コピー可)を教務センター事務室に提出する。
- (4) 学年暦に定められた日までに教務センター事務室に提出する。

3. 学位論文の形式と内容

A. 日本語の場合

- (1) 表紙はA4版とする。論文題目、指導教授名、研究科・専攻名、学籍番号及び氏名を横書きで記入した白紙を添付する。
- (2) 本文は通常のコピー用紙A4版の白色に下記3.A.(4)の書式で15枚以上(裏面使用不可)とする。
- (3) 注は、脚注もしくは各章の後に置き、参考文献一覧を掲載する場合は、末尾に付する。
- (4) 用紙は通常のコピー用紙A4版の白色を使用する。印字は黒色とする。書式設定は、横書き、1頁1行40字×35行(脚注含む)とし、文字サイズ・間隔等は見やすく設定する。
- (5) 学位論文には、論文要旨を本文の前に添付するものとする。論文要旨は、本文と同じ書式とし、枚数は特に定めない。

B. 英語の場合

- (1) 表紙は、A4版の表紙を指定する。同表紙は、教務センター事務室において配布する。論文題目等は上記3.A.(1)に準じて白紙に記入し、それらを貼付する。
- (2) 本文は、通常のコピー用紙A4版の白色に下記3.B.(4)の書式で40枚以上(裏面使用不可)とする。
- (3) 注、参考文献一覧については、上記3.A.(3)と同じとする。
- (4) 用紙は通常のコピー用紙A4版の白色を使用する。印字は黒色とする。書式は、横書き、文字はエリート(1インチに12文字)又はパイカ(1インチに10文字)とし、エリートの場合は1頁21行、パイカの場合は26行とする。
- (5) 学位論文には、論文要旨を本文の前に添付するものとする。論文要旨は、本文と同じ書式とし、枚数は特に定めない。

4. 学位論文の審査

- (1) 提出された論文は、学位論文審査委員会で審査する。
- (2) 審査委員会は、主査1名、副査2名の計3名とし、研究科委員会において選出する。

5. 学位論文口頭試問

- (1) 本学学位規定第8条の「最終試験」として、口頭試問を行う。
- (2) 試問は、所定の32単位以上を修得(見込みを含む)し、かつ学位論文を提出したものに対して行う。
- (3) 試問は、上記の学位論文審査委員会が、提出された学位論文について口述により行う。

6. 合否判定

- (1) 論文審査結果と口頭試問結果に基づいて研究科委員会で合否を判定する。なお、論文審査は、次の(ア)から(オ)の各項目を優・良・可・不可の四段階で評価し、これらの評価を踏まえて総合的に判断する。
 - (ア) 研究テーマに関する先行研究の整理と課題設定について
 - (イ) 論文の構成と論理展開について
 - (ウ) 研究方法や分析手法について
 - (エ) 図表処理や引用文献などの表記について
 - (オ) 設定された課題の解明について
- (2) 所定の32単位以上修得し、学位論文に合格したものには、学位記が授与される。

7. 提出された論文の扱い

- (1) 合格した論文は、正1通を図書館に保存する。

VI. 気象警報発令あるいは交通機関に遅延等があった場合の授業および試験の取り扱い

(1) 気象警報が発令された場合

京都府南部京都・亀岡（京都市、亀岡市、向日市、長岡京市、大山崎町のいずれか）に「特別警報」「暴風警報」「暴風雪警報」のいずれかが発令された場合は、本学が開講する授業および定期試験の対応は、以下のとおりとなります（すべてのキャンパス等が対象）。

警報解除時刻	授業および試験開始講時
7時までに解除	1 講時から実施
10時までに解除	3 講時から実施
10時を過ぎて解除	全講時休講

(注) 「大雨警報」「洪水警報」「大雪警報」は、原則として、休講の対象にはなりません。

ただし、特例的に大学が休講にする場合があります。その場合は、本学HP および「先端なび」に掲示を行います。

※ 授業開始後に対象警報が発令された場合は、原則として、以降の授業は休講となります。

「特別警報」が発表されたら、ただちに命を守る行動をとってください。当該事由により授業または試験に出席できなかった場合は、下記の「(2) 公共交通機関が遅延した場合」に準じて対応してください。

(2) 公共交通機関が遅延した場合

当該事由により授業または試験に出席できなかった場合は、下記のいずれかの対応をとってください。

① 授業（授業内試験を含む）に出席できなかった場合

当日中に科目担当教員に直接その旨を伝えて指示に従うこと。

② 期末定期試験に出席できなかった場合

追試験受験が認められるので、当該科目の試験終了後、必ず2日以内（試験当日・土日祝を含まない）に教務センターへ申し出て、追試験の申請手続きを行うこと。

なお、遅延状態によっては、授業または試験開始時刻を変更する場合もあるので、掲示に注意してください。

※ 追試験の申請手続きには運休証明または遅延証明が必要です。

休講等の確認は「先端なび」をご利用ください。電話による問い合わせは避けてください。

上記の取り扱いにかかわらず、自然災害や交通機関の状況により、別途の措置を講ずる場合があります。

VII. 諸規程

・「学則、学費規程、学位規程、長期履修内規、学生の懲戒に関する規程は、「先端なび」で確認してください。」